

# 工作機械・メカトロ事業の明日に向けて

## Future of Machine Tool and Mechatronics Business



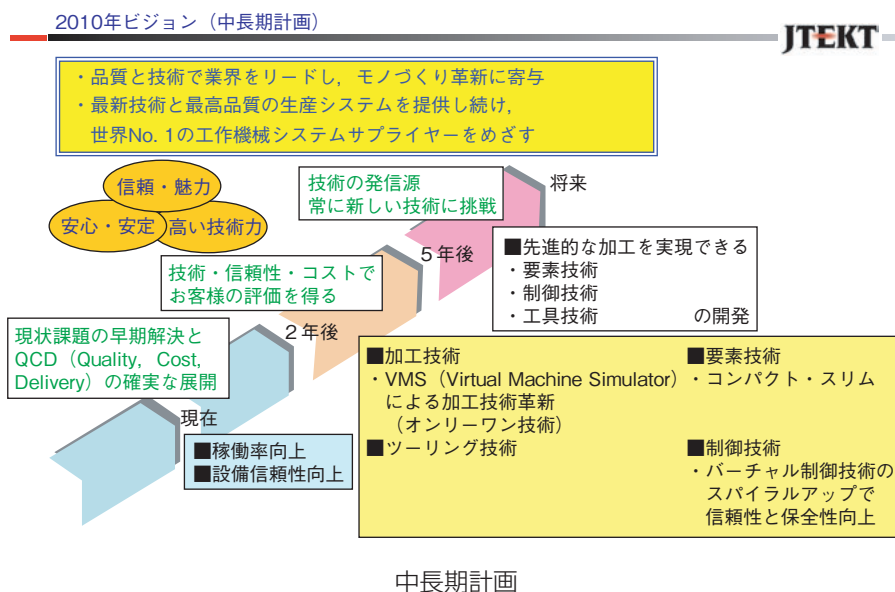
阿部忠之\*  
Tadayuki ABE

日本の工作機械の生産高は、24年間世界 No. 1 を占め、そのシェアは、ほぼ 30% 前後で推移しています。こうした中で、日本経済は 2004 年から景気回復も本格化し、2004 年の工作機械生産高は 93 億ドルの実績を示しました。さらに、2005 年度の受注高は、1 兆 3 千億円を超え、1990 年度に次ぐ 2 番目の見通しです。業種別市場では、群を抜いて自動車業界からの受注が大きなウエイトを占めています。一方、2006 年度も 1 兆 2 千億円を基軸にして推移すると予測されています。さらに、あるエコノミストからは 2007 年度には、1 兆 5 千億円に達するのではないかという見解も出されています。

このような恵まれた環境下で、新生（株）ジェイテクト（以下 JTEKT と称す）の工作機械・メカトロ事業本部は、売上高で現在国内シェア 4 位という地位を占めており、2000 年から事業領域の選択と集中、さらには徹底した標準化とドラスティックなコストダウンへの取り組みを展開し、収益体質を確立して参りました。お客

様に喜ばれる機械を 1 台でも多く、またより多くのお客様にご購入頂けるよう商品力強化・工場再編等も推進して参りました。JTEKT の誕生により、工作機械・メカトロ事業本部はさらなる研鑽に務め、他事業本部とのシナジー効果も視野に入れ、品質と技術で業界をリードし、モノづくり革新に寄与し、最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、技術と品質で世界 No.1 の工作機械システムサプライヤーを目指して行く所存であります。その結果として、たとえば切削機の国内シェアを 40% 以上に伸ばせるように目標を立てて取り組んでいきます。

中期的な基本戦略としては、先ず技術の発信源となり常に新しい技術に挑戦していくチャレンジ精神で、しかも安定した売上を確保出来るように商品別に具体的な戦略を策定して取り組んでいきたいと考えています。特に製造品目の一つとしての円筒研削盤では世界 No.1 のシェアを目指し、自動車市場向けにはグローバル展開できるシンプル・スリムで環境にやさしいカム・クランク研



\*専務取締役 工作機械・メカトロ事業本部長

削盤の商品力をさらに強化して今年度には、計画したモデルチェンジをすべて完了させる予定です。

また切削機についてもトヨタグループのグローバル展開に貢献出来るように新たにシンプル・スリムで画期的な低コスト機の開発も推進して参ります。マシニングセンタについては、自動車市場で確固たる地位を確立させるとともに、ユーザ層を拡大させるために金型や航空機市場へも積極的に展開して参ります。メカトロ技術商品では工場コントロールシステムのさらなる充実を計り、グループ企業の世界各地の工場への全面展開も実施していききたいと思います。

一方、安定した高い収益を確保するために超精密加工分野をビジネスユニットとした効果的な戦略を策定することも重要であると考えます。収益面をさらに向上させるため、ダントツの標準切削機の開発、VMS (Virtual Machine Simulator) を全面展開した FMS (Flexible Manufacturing System) コントロールシステムの開発、金型支援システムの取組みも実施して参ります。また JTEKT としてシナジー効果を追究し、光洋機械工業(株)と力を合せ、ダントツの複合研削盤などの開発や、急速に成長する制御情報関係の機器対応にも光洋電子工業(株)との連携を強め敏速に対応して参ります。VI 活動に貢献する部品事業とのシナジーでは『オンリーワン設備の提供』、あるいは安定した生産を確保するために他事業部との連携も強化し、モノづくり改革に協力して参ります。例えばオンリーワン設備を具現化したスプライン押し成形機では投資額を約 76% 削減し、スペースも約 79% 削減した画期的な商品を創り出しております。

次に工作機械の生産革新については工作機械業界特有の多品種少量生産に対応した高生産性の工場を構築すべく、流れ化、工程のスリム化、フレキシブル化を進めており、お客様にタイムリーに商品をお届けしていきたいと考えています。先ず設計工程では、要素部品の標準化をさらに進め、SE 設計による 3D 設計データの徹底した活用を計ります。また、機械加工工程では工程間に滞留のない流れるラインを構築しリードタイムを 1/4 に短縮致します。これは 2007 年度までに完了させる計画で現在取組みを実施しております。組立工程ではフロアの生産性を 2 倍以上向上させる取組みを致します。こうした結果として 2007 年度までには全体リードタイムを 1/2 に、即ち受注から出荷までの納期を現状の 4~5 ヶ月から 2 ヶ月以内で出荷出来るようにモノづくり改革を

進めて参ります。

最後にグローバルなビジネス体制の構築のために、海外拠点への販売・サービス体制の確立も推進してまいります。近い将来、ますます自動車産業が発展し自動車の需要も急増すると考えられる中国、インド、東ヨーロッパ地域を中心にした販売・サービス体制の強化も推進して行く所存です。